

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：51101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2023

課題番号：17K12630

研究課題名(和文) 多重被災からの復興と地方創生のための地域キャリア教育プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of regional career education programs for recovery from multiple disasters and regional revitalization

研究代表者

河村 信治 (Kawamura, Shinji)

八戸工業高等専門学校・その他部局等・教授

研究者番号：80331958

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、岩手県野田村において本研究チームが東日本大震災直後から支援調査活動の一環として実施してきた復興シャレットワークショップ(CWS)の発展的展開として、度重なる自然災害と人口減少に晒される地方の小規模コミュニティに対して、外部からの継続的な関わりや被災地間の交流を通して、持続可能な地域エンパワーメントのための参加型プログラムの構築をめざしたものである。

コロナ禍で、学生が一同に会しての野田村CWSやネパール山間の被災地訪問等、大幅に制限せざるを得なかったが、助成期間の延長により野田村および周辺地域とは長年の信頼関係を構築し、地域の実情に沿ったプログラムの検討を進めていくことができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、被災地における都市計画・まちづくり系の学生シャレットワークショップ(CWS)の実施を軸に、継続的な復興支援の方法と課題を模索するものである。前段となるJSPS 24618010(2012-2014)で、受入れ態勢に余裕のない被災地でニーズに即した支援・交流活動と併せたCWSの継続開催により、地域支援の質も学生の学びも深まる可能性を明らかにした。

本研究ではその発展形として、さらに社会心理学研究室とも連携した支援活動とアクションリサーチにより、繰り返す災害と人口減少の中での復興という地域課題の変化に合わせてCWSのテーマを地域学習的プログラムにシフトさせ、成果を教材開発へと繋げた。

研究成果の概要(英文)：This research is an extension of the Charrette Workshop (CWS) programs that the research team has been conducting in Noda Village, Iwate Prefecture since immediately after the Great East Japan Earthquake as part of their support research activities. The aim of the study is to build a participatory program for sustainable regional empowerment through ongoing external involvement and exchanges between disaster-stricken areas for small rural communities exposed to repeated natural disasters and population decline.

Due to the COVID-19 pandemic, we were forced to significantly limit the students' gathering at the CWS and visits to the disaster-stricken mountainous areas in Nepal. But the extension of the grant period has enabled us to build a long-standing relationship of trust with Noda Village and the surrounding communities and to proceed with considering a program that is suited to the local conditions.

研究分野：まちづくり(まち育て)、都市計画、環境教育

キーワード：震災復興 地方創生 多重被災 シャレットワークショップ アクションリサーチ 地域キャリア教育
フォトランゲージ 野田村

1. 研究開始当初の背景

東日本大震災の甚大津波被災地である岩手県沿岸北部の野田村において、青森県八戸市と東京の複数のまちづくり研究室を中心に2011年夏から学生による「野田村復興まちづくりシャレットワークショップ(野田村CWS)」を実施してきた。国内でのまちづくりシャレットワークショップ(CWS)は、地域貢献と学生の教育目的のねらいで、主に平時のまちづくりをテーマとして開催されてきたが、本CWSはこれを被災地支援の一つの手法として活用しようとして試みられた。しかし被災地でのCWSは、地元の受入れ態勢に余裕がないなど課題がある。本研究の前段となるJSPS24618010(2012-2014)による研究では、そうした課題を明らかにするとともに、被災地で刻々と変わるニーズに即した支援・交流活動と併せてCWSを継続することにより、地域貢献の質も学生の学びも深まる可能性を示した。

小規模な農漁村である野田村の課題が時間の経過とともに震災復興から地方創生(人口減少と経済循環の衰退への対策の問題)、また(後背地の自然的環境の劣化により増大していると考えられる)度重なる自然災害対応へ、と変化してきたが、こうした状況は大都市から遠い地方の町村にある程度共通する課題と考えられる。その中で本研究(2017～)ではさらに発展的に、研究チームに社会心理学研究室を加え、各種復興支援活動とアクションリサーチを並行して継続しつつ、やがて野田村CWSのテーマを地域間交流や地域人材育成といった教育(ソフト)的なアプローチにシフトさせてきた。



図1 研究のバックグラウンド

2. 研究の目的

近年国内外において震災含む自然災害は多発しており、何時何処が「被災地」となっても不思議ではない状況である。甚大な被災と復興を経験した地域は、レジリエントで持続可能な地域づくりをめざし、被災地支援と復興・創生の先進モデルとなることが期待される。もとより人口流出・人口減少のリスクに晒されている地方(rural area)では、被災とその後の対応が、地域再生への岐路になると考えられる。本研究では、野田村CWSとアクションリサーチをベースにさらに継続・発展させ、また国内外の特に地方(rural area)の災害復興プロセスを比較調査しつつ、災害復興と地方創生(地域内外交流の促進や地域人材育成など)を支援する参加型プログラムやそのための資材・教材の実践的開発を目的とした。当初の目的としては、具体的には以下の4つのテーマを掲げた。

- ①野田村CWSの発展的展開
- ②国内外の他地域の被災コミュニティの復興プロセス比較調査
- ③被災地交流のステップをつくる
- ④地方創生のための地域キャリア教育プログラムの開発

3. 研究の方法

本研究においては、野田村で毎年継続開催してきたシャレットワークショップを軸に、その他の実践的活動、参与観察、インタビュー調査、これら全てを包含するアクションリサーチを方法のベースとした。

(1)2017年度

(1)-① 野田村CWS2017の実施

4月より首都大学東京(当時)および工学院大学のまちづくり研究室チームと合同で準備を進め、8月10～13日に野田村CWS合宿を実施した。学生14名(首都大学東京5名、工学院大学4名、八戸高専4名、京都大学1名)、および各大学・高専からの教員スタッフ4名が参加。

学生は野田村の農家と漁家に分かれて民泊し、村の生活や地域活動(祭の準備)の手伝い体験や、復興事業の一環である山ぶどう栽培と山ぶどうワイン製造、みちのく潮風トレイルの整備等についてヒアリング調査や見学、体験を行い、産業振興の方策や担い手育成等の検討課題を持ち帰った。11月7日に首都大学東京にて合同のフォローアップゼミを開催し、「山ぶどうワインづくりとその担い手」(農業班)と「トレイル観光」をテーマに提案をまとめ、2018年2月23日に野田村生涯学習センターホールにて、野田村CWS2017の成果報告会を実施した(CWSメンバー12名、村側11名参加)。

(1)-② ネパール山間被災地における復興プロセス調査の実施

2017年10月20日～11月4日にネパールを訪ね、2015年のネパール・ゴルカ地震により発生

した氷河・岩屑雪崩で甚大な被害のあったネパール中北部ラスワ郡ランタン村を訪問し、震災2年半後の復興過程の現地視察とヒアリング調査を実施した。ランタン村はヒマラヤ山中の標高3400~3800mの高所にあり、自動車まで到達できる山麓（標高1400m）から徒歩約3日間の行程である。現地調査初回として、過去にヒマラヤ山域での自然地理学調査経験のある河村が地元ガイドを同行して一次調査を行い、トレイルと現地の状況を確認し、現地のキーパーソンとコンタクトできたことで、今後の調査計画を具体的に立てやすくなると考えられた。

ランタン村では、海外NGOの支援を受けながら、コミュニティと伝統的産業（牧畜）の持続可能性に配慮しつつ民主的なプロセスで復興が図られており、地方復興のモデルになり得る状況が確認できた。なおこの調査成果については日本都市計画学会東北支部および米・デラウェア大学DRC（Disaster Research Center：災害研究センター）で発表した。

(2)2018年度

(2)-① 野田村 CWS2018 の実施

年度初めより準備を進め、8月30日（木）～9月2日（日）に野田村 CWS 合宿を実施した。学生12名（首都大学東京（当時）6名、工学院大学2名、八戸高専1名、京都大学2名、東北大学1名）、および教員スタッフ3名が参加した。

今年度は学生の主体的なフィールドワークを実施する方針とした。野田村役場へのヒアリング（復興関連事業、観光事業等）、野田小学校見学、NPO および協力農家へのヒアリング、民泊（一泊）ほか村内でのフィールドワークを実施し、現時点の村の課題をとらえた。12月7日（金）に工学院大学（新宿）にて合同のフォローアップゼミを開催し、村側とも調整してまとめ方を検討した。2019年2月27日に野田村で、学生2名の調査研究発表とともに、学生たちが提案する「村の過去と未来を皆で考えるワークショップ」を庁内の総合戦略ワーキングの若手メンバーとの合同で実施した（CWSメンバー9名、村側7名参加）。



2019/2/27 CWS 報告・意見交換会

(2)-② ネパール山間被災地における復興プロセス調査

2017年の訪問調査の結果を、国際学会（IDRiM 2018）で報告した。

(2)-③ 復興研究交流セミナーへの参加

被災地間の復興交流について自ら企画実施するには至らなかったが、2019年1月16～17日に関西のNPOが主催する阪神・淡路大震災24年追悼・被災地交流会に研究代表者と研究分担者の1名が参加し、活動報告および情報交換を行った。

(2)-④ 地域キャリア教育プログラム開発に関連して

当初の意図からは少し外れるが、広く村の人たちと野田村の過去～現在～未来を共有するためのワークショッププログラムのアイデアをCWS参加学生が発案した。このワークショップのツールとして活用する写真を野田村役場の協力を得て編集し、①で前述の通り、CWS2018報告会の中で庁内総合戦略ワーキングメンバーとの合同で試行した。

(3)2019年度

(3)-① 野田村 CWS2019 の実施

年度初めより準備を進め、8月25日（日）～28（水）に夏合宿を実施した。学生12名および教員スタッフ5名が参加した。

今年度の合宿は2018年度から発展させた「写真 de 温故知新」プログラム（学生と村の職員の参加者が一緒に、古い野田村の情景の写真を見るとともに、現在の村の同じ場所を訪れて写真を撮り、古い写真と比べながら話し合う）の実施を軸に、その他村行事のサポート等を通して、住民との交流からの気づきに重点を置いた。12月14日（土）に工学院大学（新宿）にてフォローアップゼミを開催し、夏合宿成果の村へのフィードバック方法を検討した。首都大学の研究室でGoogle map上に写真（昔と今）とコメントをリンクさせるWebサイトを作成した（同研究メンバー及び地元関係者以外には、URL非公開）。2020年2月21日（金）～22日（土）に野田村でまとめのワークショップを実施し、メンバーの野田村関係の研究と夏の合宿とその成果を報告した（CWSメンバー10名、村側9名参加）。さらに2日目には村内最大の復興（高台）団地において、住民と学生による「写真 de 温故知新」のプログラムを実施した（住民7名参加）。

(3)-② ネパール山間被災地における復興プロセス

研究代表者の日程と現地および支援団体との調整がつけられず、ネパール現地への追跡調査は2018～2019年には実施できず、間接的に支援団体のSNSからの状況把握を続けた。

(3)-③ 復興研究交流セミナー

COVID-19禍で計画縮小を余儀なくされ、2020年3月10日（火）に八戸市内において、野田村の復興ボランティアおよび研究に関わるネットワーク（複数の大学研究者と市民）で小規模な研究会を開催し、研究代表者と研究分担者の1名が参加し、活動報告および情報交換を行った。

(3)-④ 地域キャリア教育プログラム開発

(3)-①で述べた通り、地域住民と学生が野田村の過去～未来のイメージを共有するためのワークショッププログラムを発展させることができた。この手法は、少数の写真（プリント）をていねいに読み解く参加型学習の手法「フォトランゲージ」のコンセプトに合致するもので、使用する写真のテーマを変えることで、地域キャリア教育の教材をつくることができる手応えが得られた。

(4)2020 年度

本研究課題の本来の最終年度であった 2020 年度は COVID-19 禍により研究活動に大きな制約を受けることとなった。

(4)-① COVID-19 禍により 2011 年から 2019 年まで毎年開催を続けてきた野田村 CWS の学生合宿がついに途絶えた。各大学等の野田村 CWS メンバーは 6/30、7/14、7/28、9/1 と 4 回の Zoom（オンライン）ミーティングを重ね、この状況下で可能な活動をそれぞれ実施することにした。唯一野田村訪問が可能であった八戸高専の研究室は、野田村 CWS2019 の「写真 de 温故知新」のプログラムをベースに、参加型学習用写真ツール（フォトランゲージ）の作成を進めた。このうち野田村の漁業についてのイメージと理解を深める地域キャリア教育プログラム向けのフォトランゲージツールを簡易的に試作し、これを用いて CWS メンバーを中心とする学生たちと簡単なグループワーク実験（東京とはオンライン）を実施し、その効果について調べた。また工学院の学生メンバーは、野田村の複数の農業者に遠隔インタビュー（電話または LINE）を実施し、復興過程におけるコミュニティのネットワークについて調査した。都立大グループは過去の野田村 CWS の成果を整理した。年度末の 3 月 18 日には、今年度の活動まとめのオンラインゼミを開催し、CWS メンバーに加え野田村からゲストとして副村長、未来づくり推進課および総務課の職員が参加し、今年度の成果の報告と情報交換を行った。

(4)-② ネパール山間被災地における復興プロセス調査

ランタン村の復興プロセス追跡調査については、現地訪問のためのネパール国内での移動（往復行程でバス 3 日＋徒歩 1 週間）に時間を要するため、研究旅行に相応の期間を要することから本研究代表者と同行候補者のスケジュールリングが進まないまま 2 回目以降の現地訪問と交流を実施できずにいたところに、COVID-19 禍によりネパールへの出入国自体ができなくなってしまった。これにより国際的な「復興交流プログラム」については、当初の企画通りの実現は難しくなってしまった。

(4)-③ 復興研究交流セミナー

2021 年 3 月 10 日弘前大学地域未来創生センター主催のシンポジウムに当研究メンバーである八戸高専と京都大学の教員がパネリストとしてオンライン参加し野田村での活動を報告した。また 3 月 11 日に野田村で震災 10 年目の慰霊祭の後、当研究メンバーが共同代表を務める復興支援ボランティアネットワークと野田村関係者として、「復興ミーティング」を実施した。3 月末には同ネットワークの共著で『東日本大震災と災害ボランティア：岩手県野田村、復興への道』を大阪大学出版から発行した。

(4)-④ 地域キャリア教育プログラム開発

(4)-①で述べた通り、地域キャリア教育用のフォトランゲージツールを試作し、簡単な学生グループワーク実験を実施した。その成果を 2021 年 2 月 27 日の日本都市計画学会東北支部研究発表会（オンライン）にて発表した。

(5)2021～2023 年度

(5)-①④ 野田村 CWS の動向と地域教育プログラム開発に関して

2020～2022 年度の 3 年間は COVID-19 禍で野田村 CWS の現地合宿は実施できず、各地の大学等研究室メンバーはオンラインミーティングをもちながら、各々で野田村の震災復興に係る研究活動を継続してきた。2022 年度、八戸高専の研究室では、野田村で被災写真返却活動を続ける市民活動グループに参加して、その活動についてのアクションリサーチを実施し、さらにこれまでの野田村 CWS2011～2021 の成果についての整理と分析を行った。工学院の学生メンバーは、野田村住民の ICT を活用した情報の取得に関して研究を行った。

2022 年度末にコロナ禍が沈静化してきたなか、2023 年 3 月 4 日に野田村で対面での成果報告会を実施し、本研究チーム各大学からのメンバーが野田村を訪問し、村長以下村役場職員および野田村 CWS に協力を得た村民の方々これまでの成果を報告した。

2023 年度、一連の野田村 CWS のまとめとして、これまでの成果を野田村の学校や行政で地域づくりの教材として活用できるようツールを作成した。

(5)-②③ ネパール山間被災地における復興プロセス調査および被災地交流に関して

ランタン村訪問調査の再開は現実的に厳しく、同地域との被災地交流についても当面残念ながら断念せざるを得なかった。一方で、国内で甚大災害が続く状況下、2024 年 1 月 1 日には能登半島地震が発生し、共同研究メンバーが被災地支援に赴いている。

4. 研究成果

①野田村 CWS の展開

本研究計画の根幹をなすプログラムとして、研究チームを中心に 2017～2019 年度には毎年夏季に野田村 CWS 合宿を実施し、さらに年度末 2～3 月に野田村で村側の協力者とのフィードバックミーティングを実施した。これまでも各年度の一連の実施プログラムをふりかえり、翌年のテーマや実施スタイルの大きな変更・修正を厭わず継続してきた(表 1)。2020 年度以降はコロナ禍のため一斉合宿は見送られたが、これまで構築できた信頼関係をベースに各研究室が個別に野田村を訪問して支援活動や調査研究を進めるとともに、さらに現地で今尚続く他の復興支援活動(被災写真返却活動、みちのく潮風トレイル活用推進、等)にも繋げることができた。

②他地域の被災コミュニティの復興プロセス比較調査

ネパール地震後 2 年半時点でのヒマラヤ山間部ランタン村の復興状況について訪問調査を実施した。ランタン村では、海外 NGO の支援を受けながら住民主体でコミュニティと伝統的産業(牧畜)の持続可能性に配慮しつつ、トレッキング観光による地域復興を進めようとしていたが、こうした考え方や具体的取組みは日本の地方の復興にとっても参考にすべきところが大きい(図 2)。その後の復興プロセス追跡調査はコロナ禍の影響もあり断念したが、今後も彼地からの情報発信に留意し、その動向には注目していきたい。

③被災地交流について

被災地の社会心理的復興は、外部との主体的な交流や、立場の交換によって引き上げられる可能性がある。野田村とランタン村との直接交流には力及ばなかった。しかし自然的環境と地場産業そしてコミュニティを保全しつつ、インバウンドを含め広く交流・関係人口の増大を図る展望など、ネパールの山間被災地の復興との共通点を見出しつつこれを参考に、派生する研究テーマとして、東北地方太平洋沿岸を結ぶトレイルとサステナブルツーリズムの動向等について調査研究を継続していく。

④地域教育プログラム開発

一連の野田村 CWS のまとめとして、これまでの成果を野田村の学校や行政で地域づくりの資料として活用できるように学生アイデア集とフォトランゲージ「写真 de 温故知新」の教材ツール(B4 版 50 シート/セット)を作成した。

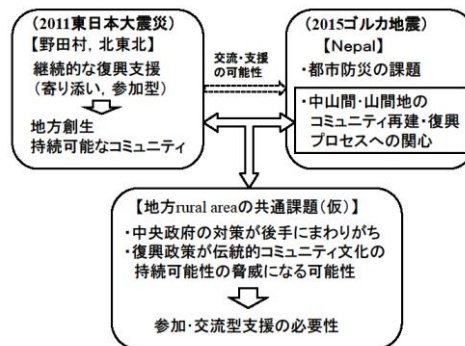
野田村 CWS は震災後 12 年間にわたり地域貢献と学生教育目的のバランスを取りながらプログラムを進化させてきたが、今後は地域主体の復興むらづくりに係るプロジェクトを個別に支援していく方向に発展的にシフトさせてきた。そのなかで 2017 年以降の野田村 CWS の中で抽出してきた具体的な課題として、

i) 野田村の地域復興の大きな課題である一次産業の後継者育成問題に資する取り組みとしての「地域キャリア教育をねらいとしたフォトランゲージ教材の開発」および ii) 2019 年度に実施に着手した「野田村【写真 de 温故知新】プログラム」、について

以上のようなアクションリサーチを続けていく上で、本研究グループの専門分野のバリエーションと、長年地元(野田村)の方々との深めた信頼関係はきわめて有効であったといえる。

表 1 野田村 CWS のテーマの変遷

CWS年度	空間	テーマ	なりわい	(コミュニティ)
H23(2011)		・“串”でつながる商店街の再建 ・安全と交流を整く ・下安地区の復興の創造 ・鳥居をシンボルとした2つの軸 ・人の戻ってくるまち野田村		
H24(2012)		・本町通り(中心市街)の復興 ・沿岸部の復興方針(砂浜、防風堤、復興記念公園)と移動手段 ・城内高台移動回廊のデザイン	・なりわい再建モデル ・コミュニティバスと有償ボランティアバスのハイブリッドシステム	・村民全体の新たな防災訓練
H25(2013)			・農業(小野、米田、つまや) ・漁業 ・木工工屋(だらすこ)	
H26(2014)		・15m道路の活用 ・漁師さんのための農業デザイン	・りんごや(平谷)、まさや(内野沢)	
H27(2015)			・野田村漁業おこし協力隊 ・野田村と都市をつなぐ(レシビ、バーコード)	・野田村大学と連携した継続的な学生民泊
H28(2016)			・野田村漁業おこし協力隊	
H29(2017)		・山ぶどうワイン生産 ・トレイル観光について		・団体連携による地域活性化(研究報告)
H30(2018)				・野田村の復興に対するヨソモノの関与(研究報告)
R1(2019)				・写真de温故知新 ・フォトランゲージ教材の開発(研究報告)
R2(2020)				・六次産業化に向けた住民連携の強化(研究報告) ・活気をもたらす復興事業と祭事の関係(研究報告)
R3(2021)				・震災前後の海辺景観の変化(研究報告) ・フォトランゲージによる震災復興経緯イメージの評価(研究報告)



作成したワークショップ教材シート

【写真 de 温故知新】プログラム、について

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 宮崎裕子、野澤康	4. 巻 -
2. 論文標題 写真を使った思い出ワークショップによる郷土愛の醸成に関する研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会大会学術講演梗概集（関東） 2020 年 9 月 7513	6. 最初と最後の頁 1131-1132
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 宮崎裕子・野澤 康	4. 巻 -
2. 論文標題 野田村の復興に対するヨソモノの関与に関する研究 ～被災から七年間の活動を通して～	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 2019年度日本建築学会大会学術講演梗概集	6. 最初と最後の頁 873-874
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 陳俐珊・永田素彦	4. 巻 36
2. 論文標題 巨大災害後のコミュニティの内発的な活性化 - 岩手県野田村におけるNPO法人ののりのだ物語の活動を中心に -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 集団力学	6. 最初と最後の頁 60-122
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 松田 雅治・河村 信治	4. 巻 -
2. 論文標題 みちのく潮風トレイルによる地域の「みちづくり / みち育て」の兆し	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 2019年度日本都市計画学会東北支部研究発表会（東北大学）発表要旨集	6. 最初と最後の頁 23-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉川英則	4. 巻 66
2. 論文標題 コンパクトシティと『時間』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Evaluation	6. 最初と最後の頁 62-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 笠原彩香・野澤 康	4. 巻 1
2. 論文標題 東日本大震災被災地における団体間連携による地域活性化に関する研究 ~岩手県九戸郡野田村を対象として~	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本建築学会大会学術講演梗概集 (都市計画)	6. 最初と最後の頁 939-940
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 市古太郎	4. 巻 (19号) Vol.8, No.1
2. 論文標題 寄りそうプランニング 気仙沼杉の下集落での住まい再建支援活動から	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 復興	6. 最初と最後の頁 28-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永田素彦	4. 巻 1
2. 論文標題 震災7年目の生活復興感	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 弘前大学地域未来創生センター「野田村出身のみなさまの暮らしとお仕事に関するアンケート調査報告書」	6. 最初と最後の頁 25-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計20件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 6件）

1. 発表者名 武井柊詩朗・河村信治
2. 発表標題 野田村、普代村、田野畑村の地方創生総合戦略についての比較研究
3. 学会等名 2023年度日本都市計画学会東北支部研究発表会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 橋本さくら・河村信治
2. 発表標題 八戸・宮古および周辺地域におけるコミュニティシネマ活動の動向に関する研究
3. 学会等名 2023年度日本都市計画学会東北支部研究発表会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 畠山琴羽・河村信治
2. 発表標題 野田村の震災復興プロセスと継続するボランティア活動に関する研究 - 写真返却活動および学生シャレットワークショップの質的变化 -
3. 学会等名 2022年度日本都市計画学会東北支部研究発表会（オンライン）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 山本健太、河村信治
2. 発表標題 震災後の野田村前浜地区の景観変化についての考察
3. 学会等名 2021年度日本都市計画学会東北支部研究発表会（オンライン）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 森田菜々子、河村信治
2. 発表標題 みちのく潮風トレイルの自然的環境と、ロングトレイルの運営・活用に係わる「公 共 私」の構図
3. 学会等名 2020年度日本都市計画学会東北支部研究発表会（オンライン）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 河村信治、工藤大明
2. 発表標題 野田村における地域キャリア教育のためのフォトランゲージ教材の開発
3. 学会等名 2020年度日本都市計画学会東北支部研究発表会（オンライン）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Shinji Kawamura
2. 発表標題 Continuation and transition of the Charrette-workshop in Noda Village
3. 学会等名 10th Conference of the International Society for Integrated Disaster Risk Management (IDRiM), Centre universitaire mediterrane, Nice, 10/16-18 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Motohiko Nagata
2. 発表標題 Importance of consummatory relation in endogenous recovery.
3. 学会等名 10th Conference of the International Society for Integrated Disaster Risk Management (IDRiM), Centre universitaire mediterrane, Nice, 10/16-18 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shinji Kawamura
2. 発表標題 A Case Study of Community-based Recovery Processes in Langtang Vil., Nepal - As comparison and for partnership with Noda vil. -
3. 学会等名 The 9th Conference of the International Society for Integrated Disaster Risk Management (IDRiM 2018)(2 Oct.2018) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 陳俐珊・永田素彦
2. 発表標題 巨大災害後のコミュニティの内発的な活性化～NPO法人のんのだ物語を事例に～
3. 学会等名 日本質的心理学会第15回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 永田素彦
2. 発表標題 被災地の内発的復興を支える協同的实践とアクションリサーチ
3. 学会等名 日本グループ・ダイナミックス学会第64回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 市古太郎
2. 発表標題 事前復興のデザイン技術 災害を架構して平時のプランニングを進める
3. 学会等名 日本建築学会大会 都市計画部門研究協議会「復興まちづくりと空間デザイン技術」(2018/9/6)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Taro ICHIKO
2. 発表標題 Needs and roles for city planning on the aftermath of disaster - a case study of community-based relocating recovery in the Great East Japan Earthquake
3. 学会等名 International Planning History Society conference in Yokohama, July 18 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 河村信治
2. 発表標題 コミュニティ・ベースでの震災復興プロセスの研究 - 岩手県野田村とネパール・ランタン村の比較研究と復興交流に向けて - (一次調査報告)
3. 学会等名 2017年度日本都市計画学会東北支部研究発表会 (東北大学)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shinji Kawamura
2. 発表標題 A Preliminary Report on Community-based Recovery Processes from the Disaster in Langtang Vil., Nepal - For comparison study and partnership with Noda vil. -
3. 学会等名 Public Seminar, Disaster Research Center, Univ. Delaware (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Motohiko Nagata
2. 発表標題 Knotworking on long-term disaster recovery: Five years action research after 2011 East Japan Earthquake and Tsunami
3. 学会等名 Paper presented at the 12th biennial conference of the Asian Association of Social Psychology (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 永田素彦
2. 発表標題 長期的災害復興をめぐるネットワーキング：東日本大震災後のアクションリサーチをもとに
3. 学会等名 日本質的心理学会第14回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 永田素彦
2. 発表標題 内発的復興を促す災害支援に向けて
3. 学会等名 日本グループ・ダイナミクス学会第64回大会論文集
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 永田素彦
2. 発表標題 ワークショップ「東日本大震災からの復興に向けた協働的实践とアクションリサーチ（5）内発的復興を支えるために」
3. 学会等名 日本グループ・ダイナミクス学会第64回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 玉川英則
2. 発表標題 GIS 活用の将来に向けて - 空間リテラシーという視点 -
3. 学会等名 第2回防災推進国民大会パネリスト
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 渥美公秀、貫牛利一、石塚裕子、李永俊、河村信治、大門大朗、寺本弘伸、外館真知子、永田素彦、宮前良平	4. 発行年 2021年
2. 出版社 大阪大学出版会	5. 総ページ数 318
3. 書名 東日本大震災と災害ボランティア	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	野澤 康 (Nozawa Yasushi) (00251348)	工学院大学・建築学部(公私立大学の部局等)・教授 (32613)	
研究分担者	玉川 英則 (Tamagawa Hidenori) (10171886)	東京都立大学・都市環境科学研究科・客員教授 (22604)	
研究分担者	市古 太郎 (Ichiko Taro) (10318355)	東京都立大学・都市環境科学研究科・教授 (22604)	
研究分担者	永田 素彦 (Nagata Motohiko) (60271706)	京都大学・人間・環境学研究科・教授 (14301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 Organized Session “ Collaborative practice and action research to promote endogenous recovery from the 3.11 East Japan Earthquake & Tsunami: 8 years experience in Noda ” at 10th Conference of IDRiM	開催年 2019年～2019年
---	--------------------

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------